

総合戦略進捗状況評価シート

基本目標 1. 変化しつづける温泉観光地を目指す

施 策 名	重要業績評価指標 (KPI)	前期計画	当初値	目標値	実績値【R 3】	実績値【R 4】	実績値【R 5】	実績値【R 6】	実績値【R 7】	令和 7 年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課	※目標値に対する達成割合（達成率）により 3 段階の達成度とした。 A 達成率 80～100％ B 達成率 60～80％未満 C 達成率 60％未満
(1) 地域ブランド調査における魅力度ランキング 10位以内 (2020年 11位)													R7達成度
観光客数の増加	宿泊客数	○	309万人	325万人	170万人	249万人	296万人	307万人	320万人	宿泊客の増加を目的として一般財団法人熱海観光局が中心となり、プロモーションの強化を実施した。	一般財団法人熱海観光局を中心に、平日のビジネス利用促進、インバウンド誘客の強化等に取り組み、閑散期及び平日の旅行需要を増加させ、平準化を図っていく。	観光経済課	総合計画に達成度あり
インバウンドの対応	外国人観光客数		34,950人	70,000人	207人 (暦年)	1,501人 (暦年)	24,370人 (暦年)	44,963人 (暦年)	161,210人	台湾のトップセールスを始めたインバウンド誘客を実施。Wi-Fi環境整備等外国人観光客受入環境整備補助事業の実施等。	一般財団法人熱海観光局を中心に、インバウンド誘客の強化に取り組む。	観光経済課	A

※R7は「おでかけウォッチャー（訪日版）データ」により集計

基本目標 2. 稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する

施 策 名	重要業績評価指標 (KPI) ※指標の性質が累計値のものは（累計）と記載	前期計画	当初値	目標値	実績値【R 3】	実績値【R 4】	実績値【R 5】	実績値【R 6】	実績値【R 7】	令和 7 年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課	※目標値に対する達成割合（達成率）により 3 段階の達成度とした。 A 達成率 80～100％ B 達成率 60～80％未満 C 達成率 60％未満
(1) 市内従業者数（事業所単位） 20,000人（2016年 19,637人）													R7達成度
労働力の確保	事業承継（相談）支援数（累計）	○	0件	10件	0件	3件	7件	9件	12件	商工会議所と連携しA-supu熱海市チャレンジ応援センターが、事業承継の相談を行った。また、市HPで事業承継に関する情報提供を行った。	個店や中小企業者の事業承継に関する課題を捉え整理し、事業承継に関する情報発信を強化していくとともに、商工会議所や金融機関、支援機関等と連携し、承継先とのマッチングが促進される施策に取り組む。	観光経済課	総合計画に達成度あり
創業支援	A-supu熱海市チャレンジ応援センター(旧A-biz)の伴走型支援による創業及び新分野進出数	○	9件	10件	8件	4件	11件	7件	8件	起業・創業支援として、A-supu熱海市チャレンジ応援センターが、金融機関等の支援機関と連携し、伴走型支援を行なった。	A-supu熱海市チャレンジ応援センター中心に、熱海市で起業創業する魅力を発信するとともに、支援機関と連携し伴走型支援に取り組む。	観光経済課	総合計画に達成度あり

基本目標 3. 新しい人の流れをつくる

施 策 名	重要業績評価指標 (KPI) ※指標の性質が累計値のものは（累計）と記載	前期計画	当初値	目標値	実績値【R 3】	実績値【R 4】	実績値【R 5】	実績値【R 6】	実績値【R 7】	令和 7 年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課	※目標値に対する達成割合（達成率）により 3 段階の達成度とした。 A 達成率 80～100％ B 達成率 60～80％未満 C 達成率 60％未満
(1) 39歳以下の社会減を50％削減 (2019年 173人)													R7達成度
新たな働き方の創出	サテライトオフィスの設置企業数（累計）		0件	5件	0件	0件	0件	6件	5件	旧網代小学校の2階をオフィス事業としてテナントオフィス8店舗を貸出募集し、R8年3月末時点で5店舗賃貸(稼働率70.2％)。	旧網代小学校利活用3年目KPI「テナントオフィス稼働率75％」とし、テナントオフィスには地域企業及び域外からのスタートアップ企業へのリーシングを行う。	観光経済課	A
滞在人口の増加	RESAS地域経済分析システム 滞在人口率（平日14時）		1.35倍（年平均）	1.40倍（年平均）	1.31倍（年平均）	1.33倍（年平均）	1.38倍（年平均）	—	—	一般財団法人熱海観光局が中心となり、プロモーションの強化を実施した。また、ふるさと納税の広告動画を配信し、本市の認知度向上を図ることで、寄附者が返礼品利用により来訪する機会を創出した。	制度改正によりふるさと納税の経費率削減が必要となることに注視しつつ、魅力的な返礼品の追加等により来訪者の増加を図っていく。	企画財政課 観光経済課	—
ふるさと納税の寄附者数の増加	ふるさと納税の寄附者数		1,707人	2,000人以上（毎年）	18,672人	4,701人	8,490人	10,261人	12,636人	新規ふるさと納税ポータルサイトの開設を行うとともに、R5～R6年度の寄附者に対し再度の寄附を促す勧奨はがきを送付したり、広告動画を作成、配信するなどの寄附者増加の取り組みを行った。	制度改正によりふるさと納税の経費率削減が必要となることに注視しつつ、魅力的な返礼品の追加等により寄附者の増加を図っていく。	企画財政課	A

基本目標 4. 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

施 策 名	重要業績評価指標（KPI）	前期計画	当初値	目標値	実績値【R 3】	実績値【R 4】	実績値【R 5】	実績値【R 6】	実績値【R 7】	令和7年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課	※目標値に対する達成割合（達成率）により3段階の達成度とした。 A 達成率 80～100% B 達成率 60～80%未満 C 達成率 60%未満	
(1) 合計特殊出生率 1.22 ⇒ 1.35													R7達成度	
産み育てやすい子育て環境の充実	子育てを楽しんでいる方の割合		71.5%	75%	次回調査は令和5年度実施のため測定不能	次回調査は令和5年度実施のため測定不能	調査に関する業務委託を令和6年度に繰越したため、測定不能		77%	次回調査は令和11年度実施のため測定不能	こども家庭センターの設置により、母子保健と児童福祉の機能が統合され、妊娠期から子どもが自立するまで切れ目のない支援を実施。また、就学時の多子世帯への助成金を3子以降から2子以降に変更し、子育てに対する費用を軽減した。	引き続き、地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て世帯を支援する事業を実施する。	社会福祉課	-
就労支援	保育園及び放課後健全育成事業の待機児童0人の継続		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	市内6校区において、待機児童が発生することなく放課後児童健全育成事業を実施した。	出生数や保護者の保育ニーズ等に注視し、必要な量の確保に努める。引き続き、待機児童を発生させることがないよう事業を実施する。	社会福祉課 学校教育課	A	

基本目標 5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

施 策 名	重要業績評価指標（KPI）	前期計画	当初値	目標値	実績値【R 3】	実績値【R 4】	実績値【R 5】	実績値【R 6】	実績値【R 7】	令和 7 年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課	※目標値に対する達成割合（達成率）により 3 段階の達成度とした。 A 達成率 80～100％ B 達成率 60～80％未満 C 達成率 60％未満
（１）生活全般の満足度 50.0％（2019年度 43.7％）													R7達成度
安全・安心のまちづくり	地域での人との関わりについて「満足」、「やや満足」と答えた方の割合		40.9%	50%	52%	47%	31%	36%	40%	自主防災会における防災資機材等の整備支援や防災講座等の開催により、自助・共助の取り組みの浸透を図った。	令和3年7月伊豆山土石流災害をはじめ近年多くの災害が発生していることにより、地域の安全性について不安を抱える人が多くなったと推察される。警戒避難体制や自助・共助の取り組みの周知を図る。	危機管理課	A
住みやすさの追求	公共施設の充足度（施設の数、種類、利用のしやすさ等）における「満足」、「やや満足」と答えた方の割合		20%	30%	市民アンケート未実施のため実績値なし	19.8%	25%	21%	26%	公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設アクションプラン（第Ⅱ期）の改定	公共施設個別施設アクションプラン（第Ⅲ期）の策定	総務課	A
健康で生きがいのある暮らしの確保	お違者度の向上	○	男性17.54 女性20.96	男性17.69 女性21.03	男性17.93 女性21.20	男性17.87 女性21.35	男性17.74 女性20.81	静岡県が公表する指標の算定方法が変更されたため実績値なし 静岡県が公表する指標の算定方法が変更されたため実績値なし	静岡県が公表する指標の算定方法が変更されたため実績値なし 静岡県が公表する指標の算定方法が変更されたため実績値なし	サロンでのフレイル予防や出前講座など介護予防事業の拡充・強化に努めた。また、高齢者の保健事業と介護予防にかかる一体的実施事業において、健診時の質問票を基に、健康教室を実施することで、フレイル予防、健康増進活動への行動変容を促した。	引き続き、サロン支援や高齢者の就労支援など居場所づくりや生きがい活動支援を実施する。また、高齢者の地域活動や社会参加、フレイル予防を促進する目的として、令和8年度から高齢者外出機会創出事業を実施する。	長寿介護課	—